

2010年1月

1. 内政

(1) 新政権の発足

・5日、昨年10月28日の州議会選挙において当選した全国各州議会議員計812名が州議会議員に就任した。内訳は、フレリモ703名、レナモ83名、MDM24名、PDD2名。

・12日、ゲブーザ大統領主宰による第7次国会議員就任式(250名(フレリモ191名、レナモ51名、MDM8名))が行われ、ヴェロニカ・マカモ女史(前国会第1副議長、フレリモ)が国会議長に就任した。同就任式を欠席した議員は計40名で、うち5名がフレリモ、35名がレナモ。フレリモ党院内総務にはマルガリーダ・タラパ女史が就任した。

・14日、マプト市独立広場にてアルマンド・エミリオ・ゲブーザはモザンビーク共和国大統領(2期目)に就任した。ゲブーザ大統領は、宣誓において憲法の厳守、国家への忠誠、国家統合、人権、民主主義、国民の生活向上の促進のために全力を傾ける旨言及した。パロイ外務大臣によれば、同就任式への国内外からの招待者は5千人強。うち南ア、ジンバブエ、マラウイ、タンザニア、コンゴ(民)、マラウイ、ナミビア各国首脳、葡外相、ムベキ元南ア大統領、カウ ندا元ザンビア大統領、モガエ元ボツワナ大統領等70カ国の政府代表が出席した。

・16日、ゲブーザ大統領は、新閣僚及び州知事を任命した。新閣僚は首相(アイレス・アリ前教育文化大臣)及び28大臣、23副大臣から構成され、州知事も含め大部分は前政権から再任された。なお、教育文化省は、新政権においては教育省と文化省に分けられた。ゲブーザ大統領は、これら新閣僚の就任式を18日に、州知事の就任式を19日に主宰した。

・22日、特別国会において第一副議長にショメラ議員(フレリモ、前行政管理大臣)、第二副議長にマガリャエス議員(レナモ)が選出された。また、同国会において常任委員会委員15名、他8作業委員会委員が選出された。うち6委員会の委員長はフレリモ議員が就任。

(2) 保健衛生

・国家統計院(INE)によれば、過去5年間における当国の5歳未満児死亡率は減少傾向にあり、2003~2008年乳児死亡率は1000人に対し93人。1998~2003年の統計によれば、同死亡率は1000人に対し101人。最も死亡率の高い州はザンベジア(205人)、次いでカボ・デルガード(180人)、テテ(174人)。

・保健当局によれば、約1ヶ月以上、当国における新型インフルエンザ感染者

数に増減はなく、57人。シャヴァナ保健省報道官は、新型インフルエンザの警戒を引き続き維持する必要があるほか、当国特有の感染症対策も引き続き強化することが必要である旨述べた。

・保健当局によれば、今年初めより、ベイラ、グルエ、クアンバ、モンテプエス、ナムノの5市においてコレラが発生しており、1月前半における国内、特に北部に発生しているコレラ感染者数は140人、うち死者数は6人に達した。保健当局は、右の状況に対し深刻化の傾向を懸念しており、啓蒙活動、クロロ配給など予防対策を強化。

(3) 地雷被害

・ソファラ州ベイラ市レグロ・ルイース海岸にて地雷が爆発、近くで作業していた漁師2人が死亡、他の1人も負傷した。死傷者の漁師らが地雷の鉛を網の錘や釣り針に利用しようとして取り外したことが原因と見られる。

・テテ州カオラ・バッサ郡において、地雷爆破により1名死亡、2名重傷（いずれも子ども）。

(4) その他

・昨年12月、シルヴァ・マプト市知事とシマンゴ同市長との間で覚書署名が行われ、1日より、公共セクター改革の一環としてマプト市政府からマプト市庁へ幾つかの行政機能が移転された。

・1日、ドゥラカマ・レナモ党首は、憲法評議会が昨年10月28日の総選挙プロセスにおいてフレリモ党が関与した不正があったことを認めたことを評価する旨述べたが、憲法評議会は、これらの不正は選挙結果に影響を与えるほどではなかったとしている。

・13日、マラウイにて発生した地震がニアサ州リシंगाにおいても感知されたが、被害者はなかった。昨年12月初旬以降、Rift Valley域における震度4以上の地震が度々起きており、最高震度6.5に達している。ニアサ州においては震度4以下。

・20日未明、ベイラ港マナルテ埠頭に寄港していたPescamar社所有の漁船2隻が船火事で全焼、他の1隻は一部被害を受ける大火災が発生したが負傷はなし。

・22日、ゲブーザ大統領招待により、シマンゴ野党モザンビーク民主運動(MDM)党首夫妻はゲブーザ大統領夫妻との当国政治・経済・社会状況に関し意見交換を交えた昼食会に出席した。右の昼食会に招待されたドゥラカマ・レナモ党首は欠席した。

・マプトにてダウート国会司法・人権・合法性委員長は、憲法評議会による今次選挙結果の有効性に関する発表において、同選挙プロセスにおける透明性の

欠如等が指摘され、当国選挙法の速やかな見直しを要する旨表明した。

・新政府は、2月15日に政府5カ年計画及び2010年度国家予算、同年度経済社会計画を国会に提出する予定。

2. 外交

(1) SADC 関連

・7日、マプトにてSADC外相は、次期AU議長候補としてマラウイ大統領を擁立することで合意すると共に、マダガスカル政府によるマプト合意書の不履行に対し非難を表明した。また、同外相グループは、ジンバブエ及びレソト情勢の進展につき肯定的な評価を行った。

・14日夜、マプトにて開かれたSADC首脳特別サミットにおいてSADC首脳は、マダガスカル調停プロセスの困難な状況に対し強い懸念を表明すると共に、シサノ元「モ」大統領による調停に対する支持を改めて表明した。

・25日、マプトにてSADC諸国は、同域内国境における野焼き被害の削減、効率的な森林保護管理を目的とする会合を開き、迅速な政策策定の必要性に合意した。

(2) その他

・11日～13日、ニーベル独経済協力・開発大臣がモザンビークを訪問し、ゲブーザ大統領を表敬した。滞在中、モザンビークにおける独の経済協力と投資につき評価を行った。

・13日、ゲブーザ大統領と会談したアマード葡外務大臣は、今年3月ソクラテス同国首相が二国間関係強化のため当国を訪問する予定である旨表明した。

・28日、レズリー・ロウ女史が在「モ」米大使として着任した。同大使は、オバマ米大統領により昨年9月に任命されていた。同大使館は、2006年以来大使は不在で、チャップマン臨代が館長代理を務めていた。

・30日、ゲブーザ大統領は、31日より開催される第14回AUサミットに出席するためエチオピアの首都アジス・アベバ入りした。バロイ外務協力大臣、マシング科学技術大臣が同行。

・31日、アジス・アベバにてゲブーザ大統領は、情報通信技術を重点分野として当国開発プログラムに組み入れる決定をした旨表明した。また、ゲブーザ大統領は、具体的な政策として、光ファイバーを利用した電話通信インフラ拡大・近代化、携帯電話網拡大・利用者増加などによる通信料金削減を図る旨説明。

3. 経済

(1) 南部アフリカ官民合同スタディ・ツアーのモザンビーク訪問

・28日～2月2日、岡井外務省アフリカ第2課長を団長とする、官民50名で構成される企業団ミッションが当国を訪問した。一行はテテ州、ナンプラ州、ガザ州、マプト市を訪問した他、アリ首相、クエレネイア企画開発大臣を表敬し意見交換を行った。

(2) 投資環境

・26日付「オ・パイス」紙は、ステレンボッシュ大学中国研究センターが、2009年、中国がモザンビークへの投資国第2位となった旨報じている。同発表によると、2009年、中国の投資量は76.8百万ドルで南ア(136百万ドル)に次いで第2位となっている。

・投資促進センター(CPI)は、2009年第3四半期に78件の民間投資が承認された旨発表した、投資額は、6億7千8百万ドル。

(3) 鉄道関連

・29日、数日前の降雨により線路が被害を受け3日間運行が休止されていたリンポポ線が復旧した。

・モザンビーク港湾鉄道公社(CFM)によれば、国内における昨年10月までの貨物取扱量は5億2千9百万トンで、前年同期から2.4%の減少となった。

(4) 石油・ガス探査

・政府関係者によれば、米企業Anadarko社は、ロヴマ地域石油開発調査における第1掘削を完了した。結果については非公表。同社は計3ヶ所におけるボーリングを予定している。

・6日、英Cove Energy社は、ロヴマ地域における石油探査に関し、加Artumas社から8.5%の権益を取得することにつき政府の承認を得た旨発表した。

(5) 電力

・2010年中に、ムパンダ・ンクワ・ダム(テテ州)の電力長期供給契約に関する交渉が終了する見込み。同ダムの建設費用は推定20億ドル、現在、エンジニアリング追加調査も行われている。また、昨年より実施されている環境インパクト調査も継続される予定。同ダムの建設開始は2011年、工事期間4.5年、雇用者数約4,000人が見込まれる。

・今後5年間において当国政府は、農村電化を引き続き重視する予定。国内128郡のうち34郡が未だ未電化。また、ムパンダ・ンクワ・ダム(テテ州)からマプト間送電線建設プロジェクト(推定経費17~20億ドル)も実施される予定。
・環境活動調整省は、環境インパクト調査の結果を受けてベンガ火力発電所(リ

バーズデイル社)の建設を承認した。同火力発電所は、2013年建設収容予定、発電力は、当初500Mw、その後2,000Mwにアップグレードする予定。

(6) マクロ経済・財政

・8日、マプトにてフェルナンデス歳入庁長官は、2008年国庫歳入額は計473億メティカル(約16.8億ドル)に達した旨表明した。右は、納税払手続きの簡素化、新しい納税事務所の開設など税務改革の拡充の結果による。また、2009年度関税・税務歳入額は前年度を20%上回った。

・27日、第34回モザンビーク中央銀行審議会の冒頭においてゴヴェ同銀行総裁は、2009年末の当国のインフレ率はSADC内において最も低かった旨表明した。また、同年末におけるSADC諸国のインフレ率は1桁に留まった。2009年12月末における「モ」の年間平均インフレ率は3.25%、予想されていた5%を下回り、過去10年間に於いて最も低いインフレ率を記録した。

・29日、マプトにて開かれた第34回中央銀行審議評議会においてゴヴェ同銀行総裁は、2007年以降国内金融サービスが拡大しているが、同拡大が都市に集中する傾向にあり、国内の銀行352店のうち134店(38.4%)がマプト市所在、ATMのマプト市所在率は50.2%を占める旨指摘した。

(7) 農業

・20日、アリ首相は、ザンベジア州のキリマネで実施する農業セクター事業の最大の課題は、稲作の2期作と農業生産のための土地の最大限の利用である旨表明した。同首相は、同州の肥沃な土地と灌漑容量の高さによる多大な農業生産可能性に言及。

・22日、アリ首相は、ザンベジア州マジヤンガ・ダ・コスタ郡ムンダ・ムンダ灌漑及びインタボ灌漑を視察した。同郡はザンベジ川流域沿いに位置し、雨に依存することなく、既存の灌漑インフラにより5千ヘクタール強の稲作が可能。

(8) その他

・14日、観光省のイザベル・マシエ観光促進事務局長によれば、今後半年以内にマプトとブラジル間の直行便が開設される可能性がある。同女史は、最近のマプトールアンダ間ルートの就航(週2便)に続き、ブラジルとの間の直行便についても(同女史の見通しでは本年6月までに)開設される旨述べた。

・25日、マプトにて開かれた域内物価政策に関するセミナーにおいてサブ・サハラ・アフリカ貿易連盟代表は、2008年の物価高騰は、自然災害及び国際市場における物価高騰、換金レート変動、運輸費などを要因とし、域内市場に大きな影響を及ぼした旨指摘した。また、右の影響を軽減させるため、物価安定は

政府の大きな責任であり、これは国家発展に資する旨指摘した。

・26日、国際税関機構の日に際し、ノヴェラ・ムケラ貿易業者協会会長は、当国税関手続きの複雑さが輸入プロセスを困難にしている旨表明した。ジュリオ税関次長は、民間セクターとの対話機会をつくり、既存の問題解決に努力している旨述べた。

・モザンビーク政府は、モアンバ・マジョール・ダム建設資金を模索中。同ダム建設費用は推定360百万ドル、20年間のマプト市への給水ダムとして期待されている。

・マプト市は道路庁（ANE）との調整の下、国道1号線とマプト市を結ぶモザンビーク通り（ジャルディン〜マシャジーネ）拡大改修工事を実施する予定。右は、同道路の渋滞を軽減することを目的とする。

・モザンビーク炭化水素公社（ENH）の幹部によれば、今月中にマプト市、マラクエーネ郡天然ガス配給プロジェクト環境インパクト・エンジニアリング調査のコンサルタント入札が行われる予定。

4. 経済協力

（1）地雷除去

・2009年4月にヘイロー・トラストが開始したマプト・レサノガルシア間の高圧送電線の165本の鉄塔直下に埋設された地雷原に関し、手動式及び機械式での除去がなされ、これまで20本の鉄塔周辺での地雷除去が完了した。

（2）援助協調

・12日、マプトにてバロイ外務協力大臣と共同記者会見を行ったニーベル独経済協力・開発大臣は、今年5月中に独議会が2010年度対「モ」一般財政支援を承認すること、及び同時期に独は2011年度の支援額を明らかにする旨表明した。独は現在当国に対し、一般財政支援15百万ユーロ、技術協力支援180百万ユーロを拠出している。

・13日、マプトにてシャン財務大臣とチェン中国貿易大臣との間で社会経済事業支援22百万ドルに関する合意書が署名された。うち14.7百万ドルは無利子の融資（国立スタジアム建設追加費用）であり、残り7.3百万ドルは無償支援である。

・25日、マプトにてアリ首相との対談後アランコ在「モ」フィンランド大使は、モザンビーク政府と財政支援ドナー（G19）の関係は良好である旨満足の意を表明した。同日、アリ首相は、フィンランドの他、アイスランド、アイルランド、中国、日本、英国、米国各国大使とそれぞれ会談した。

・2月、第2次国家農業開発プログラム計画のモニタリング及び評価のための農

畜産セクター調査が実施される予定。右調査費用は推定 9.5 百万ドルであり、政府、国家統計院コモンファンド及び FAO がそれぞれ資金を拠出する予定。

(3) 防災・食料安全保障

・モザンビーク政府は、マラウイのカロンガ地震被災者救援のために、砂糖 10 トン、メイズ粉 10 トン、豆 5 トン、塩 3 トン、食器 1000 セットを供与する。
・FAO と「モ」農業省管轄下の食料栄養安全保障技術局との間で、適切な食料への権利を保障する法律の策定作業が進んでいる。右は、2009 年 5 月に署名された技術協力の一環で、2010 年 9 月までには閣議に提出される予定。

(4) 環境・水

・28 日、給水投資資産基金 (FIPAG) と IFC との間で給水管理における民間セクターの参画に関する委託調査 (総額 1.75 百万ドル) の契約署名式が行われ、右に同席したムテンバ公共事業・住宅大臣は、1999 年以降導入されている都市給水システム改革は、政府目標及びミレニアム開発目標達成に繋がる好結果を出している旨表明した。

・環境問題調整省は、環境・気候変動及びジェンダーに関する戦略及び行動計画を策定中。天然資源の活用や環境保全、気候変動の影響への適応や緩和等の分野で女性の参画を促す。

(5) 保健

・UNDP は、公共行政における HIV/AIDS 対策戦略の実施を支援する為に、公共行政省に対し百万ドルを拠出する予定。現在全国の 15-49 歳の成人における HIV エイズ感染率は 15%だが、公共セクターにおける感染率は 19%に達する。

(6) 観光

・フェルナンド・スンバナ観光大臣は、「モ」における今後 5 年間の GDP 拡大のため、観光業での投資促進の必要性を述べた。

(7) 道路・インフラ

・アリス・ハマー・アフリカ開発銀行 (AfDB) 駐「モ」事務所長は、昨年すでに承認された対「モ」支援プロジェクト (ナンプラク~アンバ間の道路改修事業、ニアサ州リシंगा市、クアンバ市両市給水プロジェクト及びガザ州マシンジール・ダム緊急改修支援計画) の資金拠出プロセスを円滑に行うため、当国政府、及び各機関が迅速に関係書類を提出する必要性がある旨述べた。

・ Millennium Challenge Account (MCA) は、「モ」の経済発展、貧困対策、国民の生活向上のため、506.9 百万ドルを融資する予定である。その大部分は国内の給水システム改革 (203.6 百万ドル) と道路改修 (176.3 百万ドル) に割り当てられる見込みである。

(8) 密入国・人身売買対策

・ 当国は、EU の支援による密入国・人身売買対策支援 (計 3 百万ドル強) を裨益する対象国に含まれた。右の資金は、国際移民政策開発センターを通じて拠出され、実施期間は 3 年間であり、移民局職員の研修、機能強化などが実施される予定。

(了)

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。